

JICA-CM4TIP 通信

No.10/2016.3.18

- 第6回メコン地域ワークショップ
- メコン地域ワークショップ
- 帰国/帰還・社会復帰支援
- 日本の発表
- グループワーク
- 来賓のメッセージ

タイ・メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト

- ◇ タイおよびメコン地域において人身取引被害者に対する支援対策が効果的に行われるために、JICA では被害者保護・自立支援に関わる多分野協働チーム (MDT) の能力強化と、支援能力向上に協力してきました。
- ◇ 当プロジェクトは2015年4月から4年間の予定で、人身取引被害者の生活再建支援のため、ケースマネージャー (CM) 等の能力向上や被害者のエンパワメント、周辺国との協働を目指す活動を実施します。

CM4TIP: Case Management for Trafficking in Persons の意味。
詳細はHP(<http://www.jica.go.jp/project/thailand/016/index.html>)をご覧ください。



第6回メコン地域ワークショップ」開催

2月16から18日にかけて、第6回メコン地域ワークショップを開催しました。「人身取引被害者の帰国後の人生の再建への支援」をテーマに日本を含む5カ国約80名が一同に会し、話し合いました。

メコン地域ワークショップは、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ、日本の人身取引対策関係者約80名が一同に会する大型イベントです。2010年から開催しているので、今回で第6回目となりました。今回は、開会の挨拶をタイの社会開発人間安全保障大臣が行い、同省の次官がメコン地域の人身取引の課題について講演をしました。

メコン地域にとって、人身取引は大きな問題です。メコン地域の人身取引の主な流れは、ミャンマー、ラオス、カンボジアからタイへ向かう流れと、ベトナム、ミャンマー、カンボジアから中国へ向かう流れです。その他ベトナム人がラオスやカンボジアで性的被害に遭っています。

従って、メコン諸国の人身取引対策関係者の連携がとても重要です。

帰国/帰還・社会復帰支援

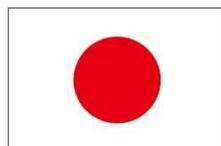
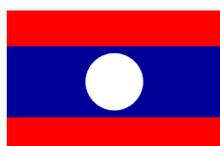
まず、帰国支援ですが、被害者が自国外で救出された場合は、被害者が被害に遭った国の警察が事情聴取及び国籍確認を行い、被害者の祖国の大使館に連絡をとり、被害者を祖国に返します。祖国では、家に帰すまでの過程を警察、福祉機関、NGOなどが協力して被害者の安全確保を行います。被害者が実家もしくは安全な場所に帰ってからは、彼女/彼らが社会に復帰できるように、政府やNGOが将来設計の支援をすることになっています。

しかしながら、実際、警察が被害者を救出し、安全な場所に被害者を移し、無事に祖国に帰すことができて、その後のフォローアップが大きな課題です。

もともと貧しく、近くに雇用の機会がなく、自分と家族のより豊かな生活を求めて、海外に行って騙された人にとっては、祖国や家に戻っても元の木阿弥になり、再被害に遭う可能性が高くなります。

一口に社会復帰といっても、被害者の年齢、家族環境、一人ひとりの適性や能力などによって支援の種類も変わってきます。また、被害者によっては、町からとても遠いところに住んでいて、交通手段はおろか、連絡手段もないような場合があるので、支援者にやる気があっても、現実的にフォローアップができないということもあります。

被害者の社会復帰支援は、人身取引被害者が再被害に遭わないようにするという観点からも人身取引対策の重要な分野です。今回のワークショップでは、その点をメインに各国に発表をしてもらいました。





アドゥン社会開発・人間安全保障大臣：
タイは首相の「人身取引は絶対に許さない（zero tolerance）」をスローガンに省庁一丸となって人身取引撲滅に取り組んでいかなければならない。

池田 JICA タイ事務所長：AEC は地域の経済成長にプラスとなるものであるが、その繁栄の陰には人身取引のような国をまたがる負の側面も出てくる。国際間で協力してこの問題に取り組んでいくことは重要だ。



日本からは、日本政府の人身取引対策について、内閣官房の高塚洋志さんにご講義頂き、「女性の家HELP」¹の事務局長の上田博子さんに、HELPで受け入れた外国人被害者の日本における社会復帰支援の例を発表して頂きました。

日本の人身取引対策についてメコン諸国の参加者が聞ける機会が少ないので、大変関心が高く、他の国の3倍ほどの量の質問がありました。

人生を再建するためのサービスとして、医療支援、カウンセリングの提供、教育支援、起業支援などを行っており、それらのサービスをどこの機関が行っているかを特定することができました。

今回抽出されたものを、来年と再来年のワークショップでより細分化し、課題がどこにあるのかをプロジェクト終了前に冊子にまとめる予定です。この冊子は被害者が被害を受けた国での保護プロセス、そして被害者が祖国に帰ってきてからの社会復帰のための支援内容と各支援内容の支援先が分かるように作成し、メコン諸国間の被害者保護の連携強化に寄与することを目指します。



マイトゥリ次官：
人身取引をなくすのは、国際間の協力はもちろんのこと、地域の全員の生活の質の向上が必要だ。



内閣官房の高塚洋志さんと「女性の家HELP」の上田博子さん

*1 HELP (House in Emergency of Love and Peace) は、1986年に矯風会が設立した国籍・在留資格を問わない、女性とその子ども達のための緊急一時保護施設（シェルター）です。

グループワーク

被害者の帰国支援と社会復帰支援について、各国がどのようなプロセスで、どの機関が各プロセスの責任者で、各機関にはどのような資源があるのかを国別で時系列に抽出しました。その結果、すべての参加国が

田中専門員：メコン地域の国家間で実施されている人身取引対策は他の地域の教訓となる。さらなる国家間の連携強化と被害者に対するサービスの質の向上を願う。



グループワークを行うカンボジア(上)ラオス(下)

ミャンマー(上)とベトナム(下左) タイ(下右)

◇ 本通信は、プロジェクトの進捗状況や周辺情報をお知らせするため JICA 専門家の見聞をお送りしています。JICA およびカウンターパートの公式見解ではありません。なお、無断での転載はお断りしています。